

# 公益財団法人日本国際交流センター

令和2年度(2020年度)事業計画  
(自2020年4月1日至2021年3月31日)

## 目次

### I. 日本国際交流センターを取り巻く諸環境と事業運営の基本方針

### II. 個別分野の事業計画

公益目的事業1:「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

#### A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

- (1) 民主主義の未来－私たちの役割、日本の役割
- (2) JCIE田中塾

#### B. 定期的な政策対話・研究・交流

- (1) 三極委員会（トライラテラル・コミッション）
- (2) 日英21世紀委員会
- (3) 日独フォーラム
- (4) 日韓フォーラム

#### C. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

- (1) グローバルファンド日本委員会
- (2) グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
- (3) アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業2:「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

- (1) ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米女性議員交流・訪米プログラム」
- (2) 人の移動（グローバル化と外国人財）事業

公益目的事業3:「議会関係者による交流の推進」

- (1) 日米議員交流プログラム: 日本議員団訪米
- (2) 米国連邦議会スタッフ交流プログラム
- (3) 日米青年政治指導者交流プログラム
- (4) 日豪議会インターンシップ・プログラム

### III. その他

#### A. JCIE50周年に向けての特別事業

- (1) 調査事業：日米関係50年の変遷をJCIEの日米政治・議会交流事業から考える
- (2) JCIEの50年を振り返るーインタビューシリーズ
- (3) 50周年記念シンポジウム

#### B. 情報発信・広報の充実

- (1) 「East Asia Insights」の発行
- (2) ウェブサイトの運営
- (3) 「JCIE eNews」の発行
- (4) ソーシャル・メディアの活用

#### C. 会員制度の拡充

- (1) 法人会員
- (2) 個人会員

## I. 日本国際交流センターを取り巻く諸環境と事業運営の基本方針

現在の世界は益々不透明感が増している。グローバル化の副作用に根差した反動によりここ数年見られる民主主義の後退、国際秩序の揺らぎ、国際協調の退潮などの現象は一向に改善の兆しが見られないまま 2020 年度を迎える。また、新型コロナウイルスの発生は人の移動に伴う感染症の蔓延の脅威を示し、国際社会の対応能力が問われる象徴的な例である。本年 11 月には世界の諸課題に大きな影響を及ぼす米大統領選挙が予定されており、その帰趨が注目される。一方、我が国では一大行事である東京オリンピック・パラリンピックが開催され、否が応でも日本は世界の注目を集め、現在世界が抱える地球規模課題への日本の対応が問われる年になる。

本年度は例年にも増して以上の取り巻く諸環境に大きく影響を受けながら事業を遂行してゆくことになるが、今年ならではの特別な事情をも踏まえつつ、当センターは目まぐるしく変化する取り巻く諸環境の中で、的確に世の中の動きを捉え、柔軟に対応しつつ、民間の立場で引き続き政治・外交安全保障、民主主義とガバナンス、グローバルヘルス、女性のエンパワメント、グローバル化と外国人材、などの領域を中心に政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使してこれまで手掛けてきた各種事業を引き続き精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与してゆく所存である。

当センターにとって本年は設立 50 周年という記念すべき年に当たる。節目となる今年度は次の通りの重点的な取り組みを行う計画である。

- (1)「グローバルヘルス」事業の更なる拡充
- (2)「アジアの高齢化と地域内協力」事業の拡充
- (3)「グローバル化と外国人材」事業の取り組み強化
- (4)「民主主義の未来プロジェクト」の本格化
- (5)設立 50 周年記念事業の着実な実施

当センターは設立以来、一貫して「世界の中の日本」を念頭に置き、1998 年以来、「人間の安全保障」を主要テーマに掲げて活動してきた。現在の当センターの諸事業は国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)が掲げている 17 の国際目標と密接に関係しており、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために貢献してゆくことを目標とする。

日本において極めてユニークな民間外交の担い手組織として当センターが長年に亘って築いてきた人的ネットワークは大いなる財産であり、国際秩序が揺らぎつつある今日においてその存在意義は益々重要性を増していると考えられる。設立 50 周年を機にグローバルな人材交流の場の提供機能をより一層強化して各種事業を推進してゆくことを基本方針とする。

## II. 個別分野の事業計画

### 公益目的事業1:「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

#### A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

##### (1) 民主主義の未来－私たちの役割、日本の役割

2018年4月より、全米民主主義基金(National Endowment for Democracy)およびMRAハウスの助成を受けて開始した3ヵ年計画事業。高須幸雄国連事務総長特別顧問を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、本テーマについて日本としての政策対応を検討するため、政治家、内外のシンクタンク、研究者と情報、意見の交換を行う。

2020年度には、①国会議員と海外有識者とのラウンドテーブルの実施、②研究会メンバー等の海外関連会議への派遣、③年度後半には国会議員と研究会有志メンバーによる米国民民主研究所(NDI)、国際共和党研究所(IRI)のアジアにおける共同活動サイト視察訪問プログラム(候補国選定中)、④2019年度に公開した日本の政策関係者に向けたウェブサイトを通じての情報発信の継続を予定している。

##### (2) JCIE田中塾

各界の将来を担う中堅リーダーが日本の対外関係に関する理解を深め、各自が対外的に発信できる能力の強化を目指して、田中均シニア・フェローを塾頭として2006年度より実施。2020年度は第13期を迎え、週1回、8回シリーズの講義開催を年度の後半に予定。

#### B. 定期的な政策対話・研究・交流

##### (1) 三極委員会(トライラテラル・コミッション)

2020年3月13日-15日に米国・ワシントンDCにて2020年度総会を開催する他、アジア太平洋地域会合を12月4日～5日に東京にて開催予定。

##### (2) 日英21世紀委員会

第37回となる合同会議を9月11日～13日に小田原にて開催予定。

### (3) 日独フォーラム

第29回となる合同会議を11月2日～4日にベルリンにて開催予定。

### (4) 日韓フォーラム

第28回となる合同会議を8月27日～28日に東京にて開催予定。

## C. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

### (1) グローバルファンド日本委員会

九州・沖縄サミットの成果として設立されたグローバルファンド(世界エイズ・結核・マalaria対策基金)を支援するアドボカシー活動。2030年に三大感染症の流行を終息させる世界的な目標に向け、同基金を通じて日本の国際的役割を強化することを目的とする。2020年度は、①グローバルファンドチームの東京オリンピック聖火リレー参加およびその関連イベントを通じた意識啓発、②アドバイザー・ボード・メンバーや国会議員、政府関係者との会合や同基金支援国への現地視察の実施、③グローバルファンド幹部の来日プログラムの実施、④グローバルファンドと日本企業とのパートナーシップ構築の支援、調達関連セミナーの実施、⑤ソーシャル・メディアと紙媒体を用いた情報発信とメディアへの働きかけにより、三大感染症の重要性に関する社会的認知の向上を図る活動を行う。

### (2) グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2020年度は、2019年度に開催されたG20大阪サミット及び一連の大臣会合、TICAD7、UHCに関する国連ハイレベル会合を通じて醸成されたUHCに関わるモメンタムを維持しつつ、さらに現場におけるUHC達成を後押しするための諸活動を実施する。加えて、日本で初めて開催される「東京栄養サミット2020」の機会を捉えて、栄養分野の課題についても、諸活動の中で取り上げていく予定である。

2020年度の活動として、①「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム運営委員会」の実施、②同運営委員会部会「アジアの医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース」の開催、③同委員会の時限的協議体として組織された「保健分野のODAのあり方を考える特別委員会」による提言とりまとめとそのフォローアップ活動、④中堅・若手の国会議員向けのグローバルヘルスに関するブリーフィングシリーズの実施、⑤2015年に母子及び青少年の健康と栄養課題への取り組みを後押しするために設立されたグローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)に関する日本での理解、そしてGFFと日本のODA政策との連携を高めるためのアドボカシー活動を予定している。

### (3) アジアの高齢化と地域内協力

政府が掲げる「アジア健康構想」に呼応して、2017年にERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)とパートナー契約を結び開始した事業。アジアにおける急速な高齢化に対応するために、アジア各国の知見の共有と協力関係の強化を目的とする。2020年度は、①アジア各国の高齢化に対する革新的な取り組み事例を募集・表彰する「アジア健康長寿イノベーション賞」の第1回として、受賞者を選考し7月に表彰、冬に第2回を企画・公募、②国際会議「AHWINフォーラム」を2020年7月にベトナム・ハノイにて、日経新聞社等と共催、③アジア諸国における高齢化に関する英文情報ウェブサイトの運営と、各国の政策・取り組みの教訓を記した政策概要の執筆を専門家に委嘱しウェブサイト上で公開等を予定している。

## 公益目的事業2:「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外のNPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

### (1) ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米女性議員交流・訪米プログラム」

当センターでは、ダイバーシティ社会推進プログラムを2017年より実施しており、特に、女性の視点、考えが政策に反映されるべきという観点から、諸外国の女性議員、指導者との政策対話・交流、国際的課題に関する研究会、女性議員層を増強するための課題の調査等、女性議員の強化を図るためのプログラムを実施してきた。2020年度は、米国大統領選をはじめとする米国選挙を視察するとともに、両国議員の対話を図る計画である。女性議員が抱える特有の問題は共通課題でもあり、米国では議会をはじめNGOにより、イシュー、課題ごとに女性議員の強化、増強を目指す多くの努力が払われている。2020年の米国大統領及び議会選挙においても継続することが課題となっており、いかなる工夫が行われているか現場を含めて視察する。ワシントンDCの他、地方2都市を訪問予定。

### (2) 人の移動(グローバル化と外国人材)事業

国際的な人の移動や日本における外国人の定住化、社会統合について幅広い議論を喚起し、課題解決の一助となるため、新規事業を含め以下3つの事業を実施する。

①「外国人材の受入れに関する円卓会議」は、2018年に政財界、自治体、学界NPOなど多様なセクターの代表者が外国人材の受入れのあり方を議論する場として

発足した。本年度は3年後の日本を見据えて外国人に関連する議論を多面的に行うことを予定している。②「越境的移動における情報保障—公正で安定した移住の実現に向けて—」は、トヨタ財団の国際助成を受けて実施する2年間の事業(2019年11月～2021年10月)である。2020年度は、移住者の受入れ国である韓国及び送出国であるミャンマーでの現地調査及びワークショップを開催し、国境を超える移住プロセスに存在する情報へのアクセスと情報発信における格差の現状把握に努めるとともに、課題の解決を視野に日本・韓国・ミャンマー・ネパールにおける移住当事者・行政・NPO/NGOのネットワーク形成のための活動を行う。③「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」は、休眠預金等交付金を活用し、外国ルーツ青少年にかかわる活動をする公益活動団体を対象とした助成事業と、調査・提言活動を行う3年間の事業(2020年4月～2023年3月)である。既に2019年度11月から準備を開始しており、2020年4月から本格的な活動を実施する。2020年度は、JCIEが助成先として決定した実行団体に対して資金的支援(助成金)と伴走支援を行いつつ、外国ルーツ青少年にかかわる現状把握と本事業における社会的インパクト評価に関わるアンケート及びヒアリング調査を実施する。

### 公益目的事業3:「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

#### (1) 日米議員交流プログラム: 日本議員団訪米

ダイバーシティ社会推進プログラム「女性政治家のエンパワメント研究会」で実施予定の女性議員団訪米プログラムとして行う予定。

#### (2) 米国連邦議会スタッフ交流プログラム

1982年より実施しており、2020年度は5月24日～30日に実施予定。

#### (3) 日米青年政治指導者交流プログラム

米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催で、1973年より実施している。2020年度は日本代表団による訪米を7月4日～15日にかけて実施予定。なお、従来実施してきた米国代表団の訪日プログラムについては、2020年度は、実施しない予定。

#### (4) 日豪議会インターンシップ・プログラム

2016年度にオーストラリア国立大学(ANU)との共催でパイロット事業として開始。2020年度は、日本の大学院生2名を豪州に派遣し、議員事務所でインターンシップを行う予定。

### III. その他

#### A. JCIE50周年に向けての特別事業

##### (1) 調査事業: 日米関係50年の変遷をJCIEの日米政治・議会交流事業から考える

2019年度に調査事業としてJCIEが過去に行った日米間の政治・議会交流についての基本情報やメディア報道等の整理、関係者へのインタビューなどをデータベース化した。本年度はHP等を通じてその情報について幅広く公開を行う。

##### (2) JCIEの50年を振り返るーインタビューシリーズ

JCIEの過去50年を事業の柱をもとに10年毎に振り返り中心的に関わった方々に対するインタビューを行った動画を5月以降、順次公開する。

##### (3) 50周年記念シンポジウム

年度の後半に50年を振り返りさらにJCIEの未来につながるものとしてシンポジウムを開催する。

#### B. 情報発信・広報の充実

##### (1) 「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローが東アジアにおけるコミュニティ形成や地域情勢について解説する英文オピニオン・レター。地域の専門家、指導者などに幅広く配信されており、2020年度も4回程度の発行を予定。

##### (2) ウェブサイトの運営

2020年度は50周年関連のページを追加作成予定。

##### (3) 「JCIE eNews」の発行

様々な事業の活動状況を発信するオンライン・ニュースレター。2020年度も2、3カ月に1度の発行を予定。

#### (4) ソーシャル・メディアの活用

- ・ JCIE Facebook Page（日米両法人の活動を英語で発信）
- ・ JCIE ツイッター(JCIE\_org)（日米両法人の活動を英語で発信）
- ・ JCIE ツイッター(JCIE\_jp)（日本法人の活動を日本語で発信）
- ・ FGFJ ツイッター(FGFJ\_JCIE)（グローバルファンด์日本委員会の活動を和英で発信）
- ・ FGFJ Facebook Page（同 和文で発信）
- ・ YouTube 上の JCIE 専用ページ「JCIE Global Studio」(訴求性の高いイベントの講演やパネルを動画で配信)

### C. 会員制度の拡充

#### (1) 法人会員

JCIE に対する理解促進及び支援拡大を図るため、法人会員の新規開拓並びに既存会員の定着に努める。

#### (2) 個人会員

JCIE に対する理解促進及び支援拡大を図るため、情報発信を行うとともに、セミナー、シンポジウム等さまざまな事業への優先参加等の便宜を実施することによって個人会員の新規開拓並びに既存会員の定着に努める。

以上